

## 小企業の売上DIはマイナス幅がやや拡大、採算DIはほぼ横ばい

### 小企業の決算状況調査結果(2016年度) (全国中小企業動向調査(小企業編)2017年4-6月期特別調査)

- 2016年度決算(2016年12月～2017年3月を期末とする決算)では、前年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は27.2%、「減少」した企業の割合は46.5%となった。売上DIは、前年度からマイナス幅が3.5ポイント拡大し、▲19.3となった。消費税率引き上げ後の停滞から立ち直りつつあったが、熊本地震や大型台風などの影響を受けて、やや低下した。
- 「黒字」企業の割合は39.1%となり、「赤字」企業の31.1%を上回った。採算DIは、前年度からほぼ横ばいの8.0となった。
- 増収増益企業割合は、前年度から0.9ポイント低下し、11.8%となった。減収減益企業割合は、前年度から0.6ポイント上昇し、27.1%となった。いずれも横ばい圏内である。

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

## [調査の実施要領]

調査時点 2017年6月中旬  
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業  
 有効回答数 6,419 企業 [回答率 64.2 %]

### 〈業種構成〉

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,026 企業	(構成比 16.0 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	554 企業	(同 8.6 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,534 企業	(同 23.9 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,018 企業	(同 15.9 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,323 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	90 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	731 企業	(同 11.4 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	143 企業	(同 2.2 %)

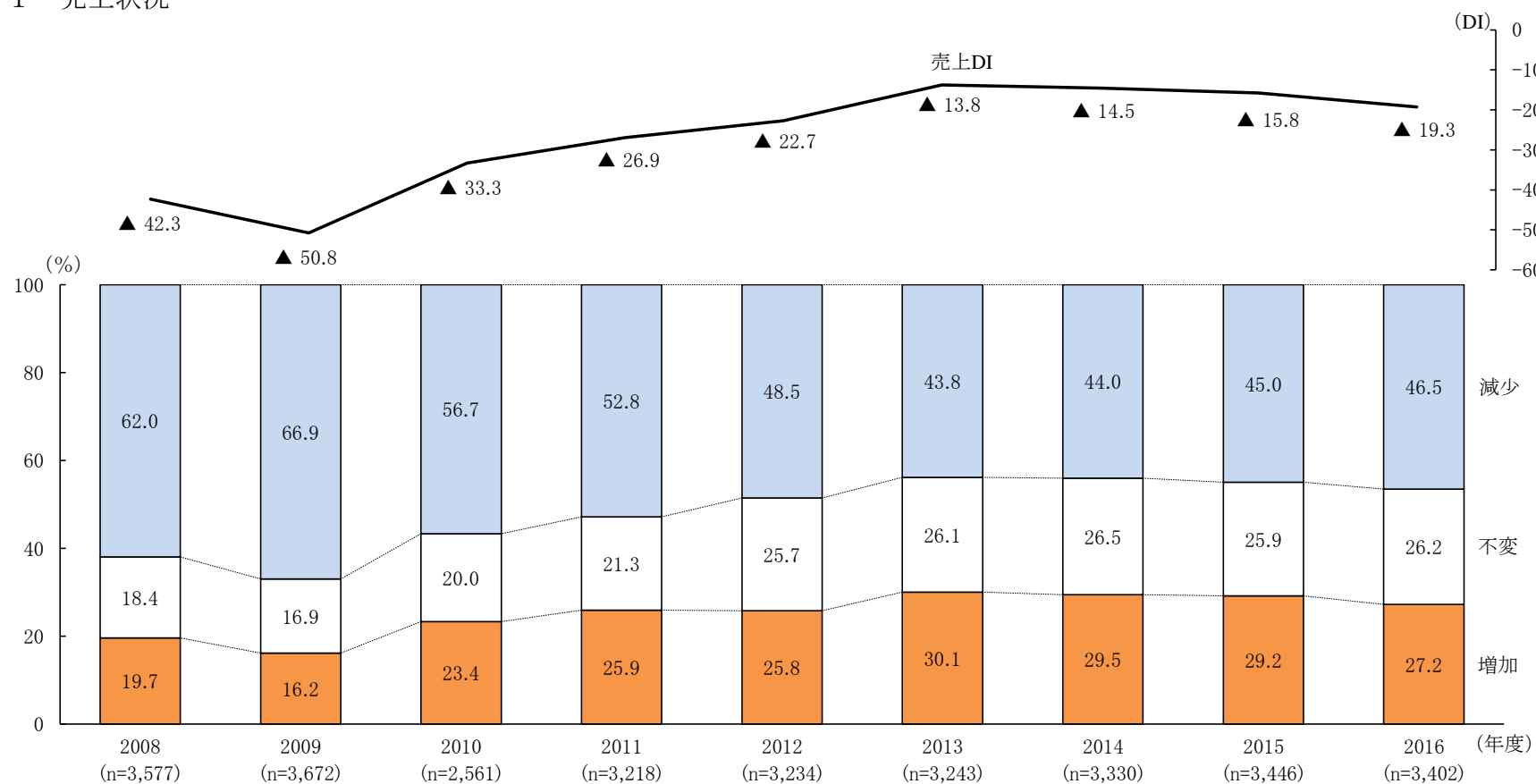
(参考)

法人	4,173 企業	(構成比 65.0 %)
個人	2,246 企業	(同 35.0 %)

○ 2016年度決算（2016年12月～2017年3月を期末とする決算）では、2015年度と比べて売上が「増加」した企業の割合は27.2%、「減少」した企業の割合は46.5%となった。

○ 売上DIは、2015年度からマイナス幅が3.5ポイント拡大し、▲19.3となった。2014年4月の消費税率引き上げ後の停滞から立ち直りつつあったが、2016年度は熊本地震や大型台風、自動車メーカーの燃費不正問題などの影響を受けて、やや低下した。

図－1 売上状況

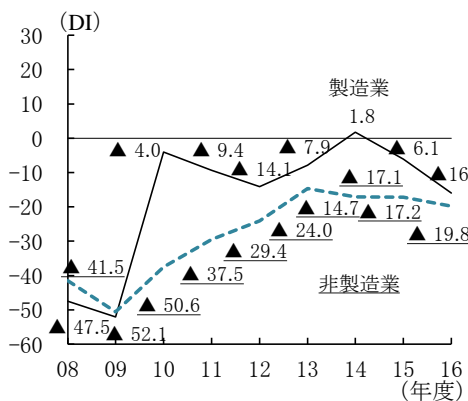


- (注) 1 2016年度の調査対象は、法人では2016年12月～2017年3月を期末とする企業、個人では2016年12月の確定申告済みの企業とする（以下同じ）。  
 2 売上DIは、前年度と比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。  
 3 回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。

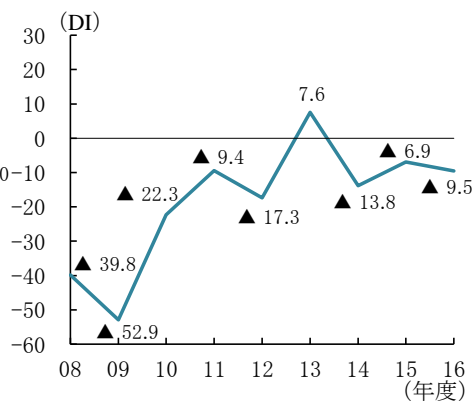
- 売上DIを業種別にみると、製造業は9.9ポイント、非製造業は2.6ポイント、それぞれ低下した。
- 非製造業のなかでは、建設業がプラス水準となった。

図-2 売上DIの推移（業種別）

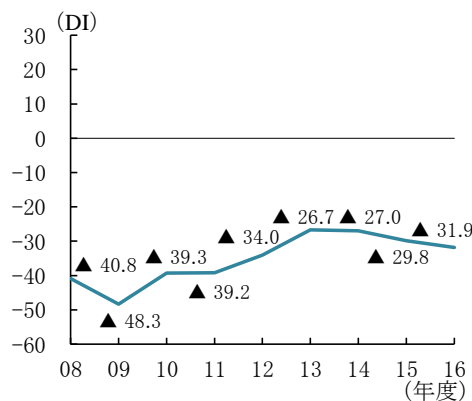
①製造業、②非製造業



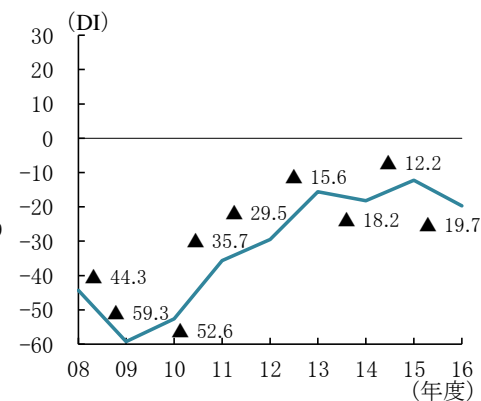
③卸売業



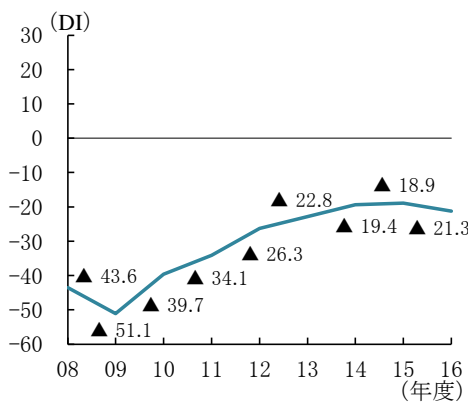
④小売業



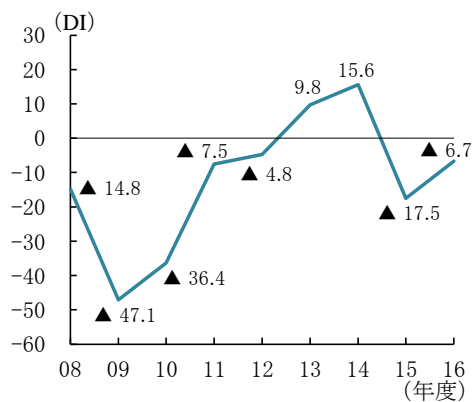
⑤飲食店・宿泊業



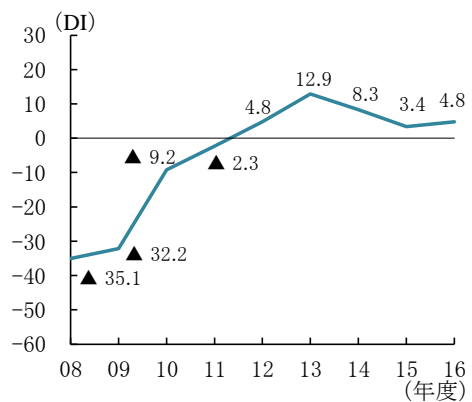
⑥サービス業



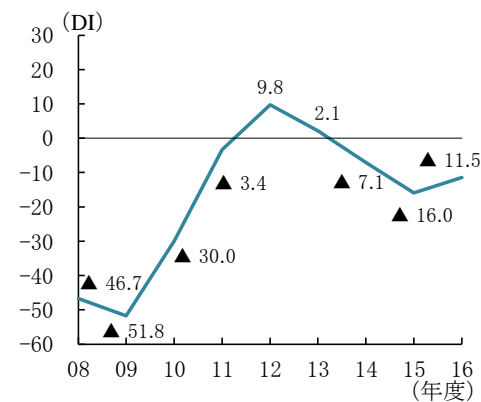
⑦情報通信業



⑧建設業

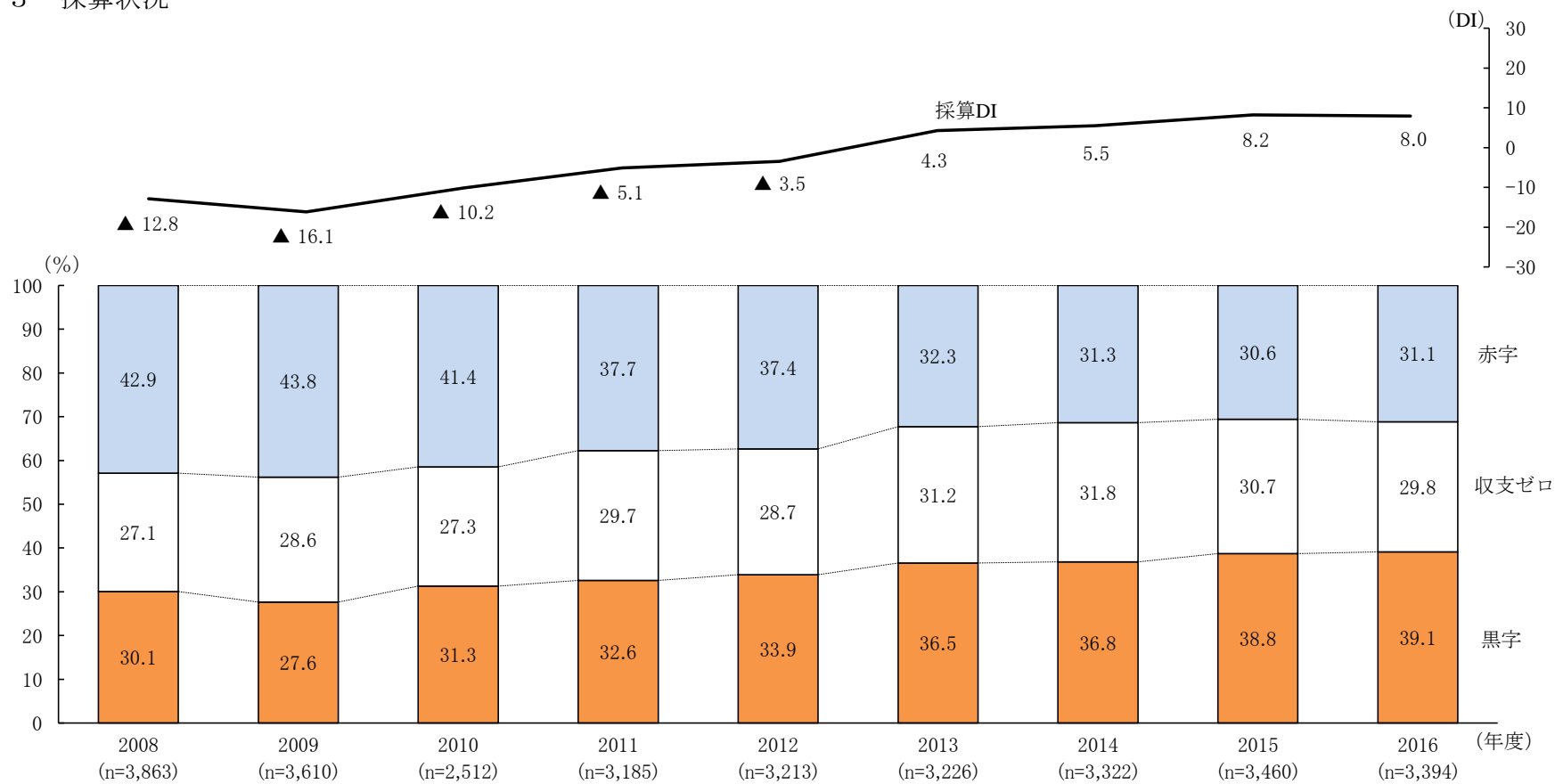


⑨運輸業



- 「黒字」企業は39.1%となり、「赤字」企業の31.1%を上回った。黒字企業割合が赤字企業割合を上回るのは、4年連続である。
- 採算DIは、前年度からほぼ横ばいの8.0となった。

図-3 採算状況

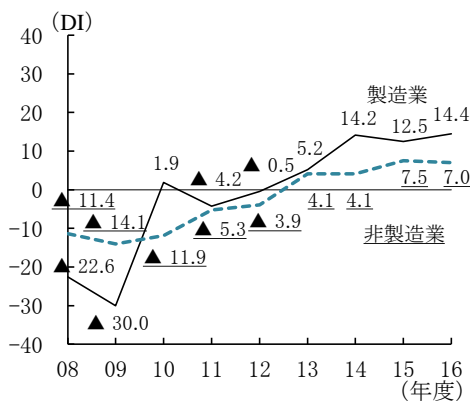


(注) 採算DIは、「黒字」企業割合-「赤字」企業割合。

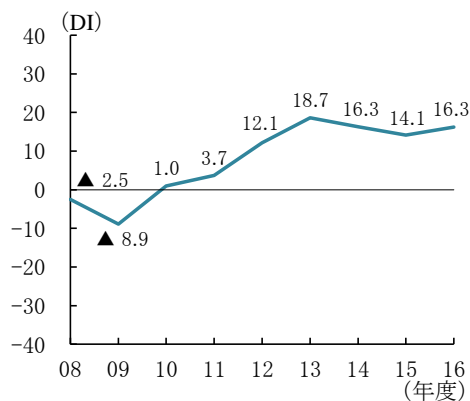
- 採算DIを業種別にみると、製造業は1.9ポイント上昇した一方、非製造業は0.5ポイント低下した。
- 小売業を除く全ての業種でプラス水準となった。

図-4 採算DIの推移（業種別）

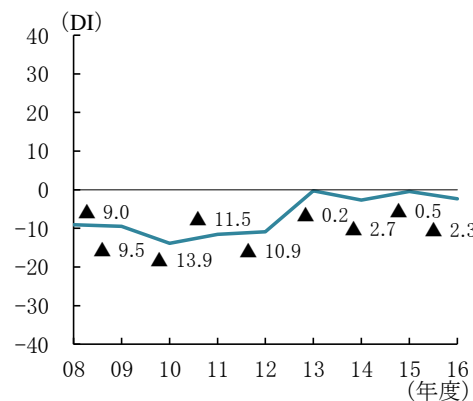
①製造業、②非製造業



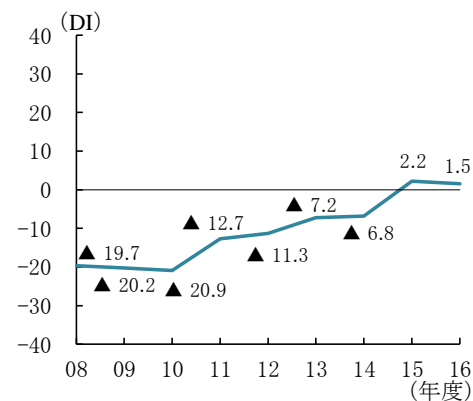
③卸売業



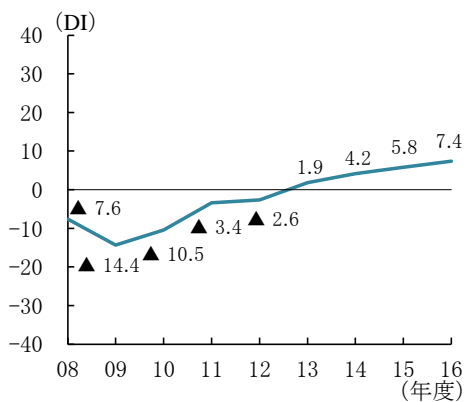
④小売業



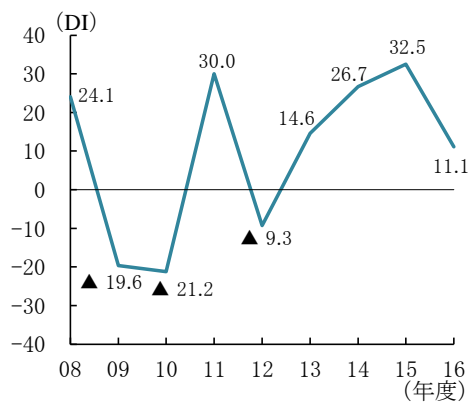
⑤飲食店・宿泊業



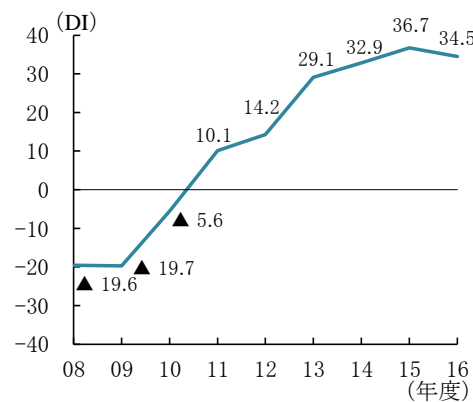
⑥サービス業



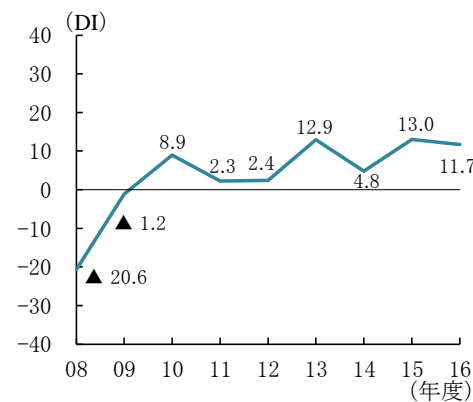
⑦情報通信業



⑧建設業

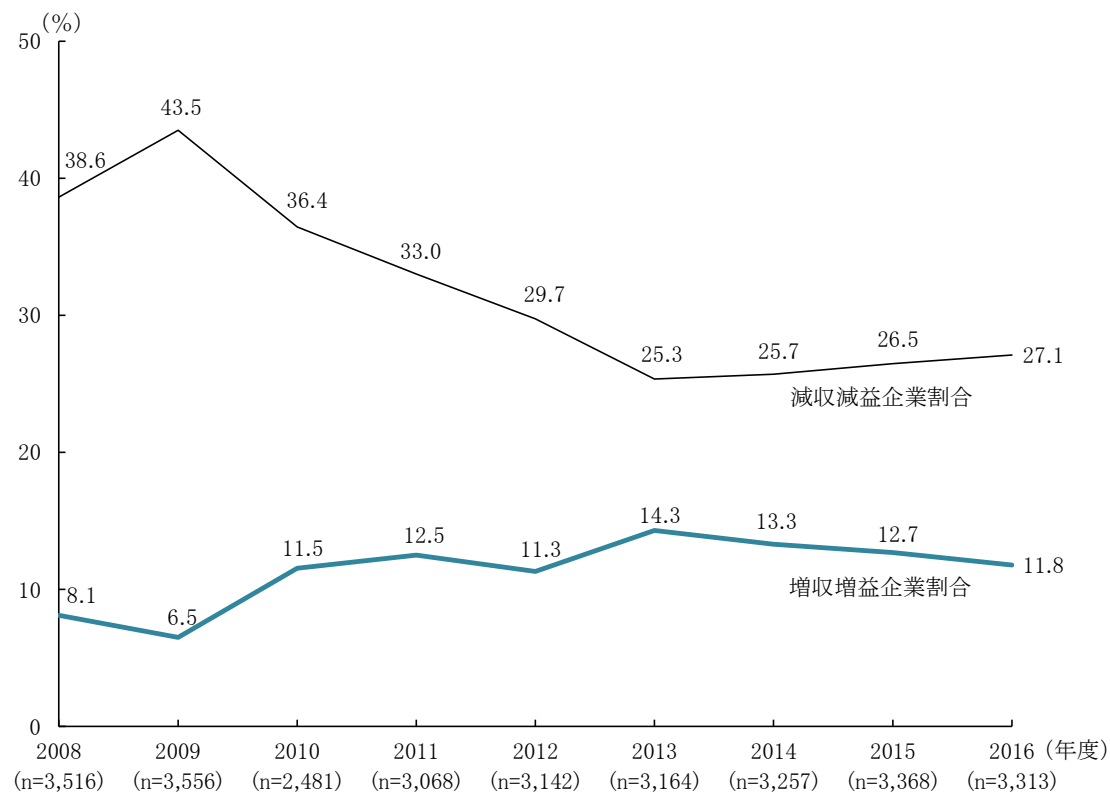


⑨運輸業



○ 増収増益企業割合は、前年度から0.9ポイント低下し、11.8%となった。減収減益企業割合は、前年度から0.6ポイント上昇し、27.1%となった。いずれも横ばい圏内である。

図－5 増収増益企業割合と減収減益企業割合の推移



(参考) 売上・利益の変化状況 (2016年度)

(単位:%)

(n=3,313)		採算 (前年度比)		
		改善	不変	悪化
売上 (前年度比)	増加	11.8 (増収増益)	12.8	2.8
	不変	2.5	20.1	3.6
	減少	3.2	16.1	27.1 (減収減益)

- (注) 1 増収増益企業割合は、売上について前年度と比べて「増加」、かつ採算について前年度と比べて「改善」と回答した企業の割合。  
 2 減収減益企業割合は、売上について前年度と比べて「減少」、かつ採算について前年度と比べて「悪化」と回答した企業の割合。  
 3 売上の変化と採算の変化のいずれにも回答のあった企業について集計したもの。